

## 原発ゼロへの政策転換を

### 三重に原発作らせず、浜岡は廃炉に

9月8日の市議会本会議・一般質問で、私は 原発・エネルギー政策の転換を、 土地開発公社有地の現状について、末松市長にただしました。

福島第一原発の事故は、いまだに収束の見通しが立っていません。その被害は地元だけでなく、200キロ以上も離れた地域にまで放射性物質がまき散らされるなど、多くの人々の暮らしに影響を及ぼしています。

鈴鹿市は浜岡原発から150キロ、敦賀原発から100キロ圏という「近さ」にあり、いったん事故が起きれば放射能汚染の危険は免れません。福島の事態は明日の鈴鹿であり、人ごとではないのです。

私は末松市長に、市民の命と健康に責任を負う立場から、原発ゼロの日本に向けた態度表明を求めました。 三重県民は40年もの闘いで「芦浜原発」を阻止した。今後も三重県に原発を作らせない。 予想される東海大地震の震源地の真上にある浜岡原発は、「日本一危険」である。このまま廃炉にするしかない。 日本が原発からの撤退と、自然エネルギーの導入を本格的に推進することを、地方から発信すべきだ。

### 市防災対策のなかに「原発災害」を入れること

末松市長ははっきりした態度は表明せず、「議論の推移を見守る」といった答弁にとどまりました。

私はさらに、いまの市防災計画が「水害・地震・津波」への対策を主体にしていることに加えて、「原発災害」対策を重要なひとつとして加えることを求めました。事故が起こったときの対処だけでなく、起こっていない時にやるべきこと、起こらないようにすることを、今から研究検討すること、市として放射線測定器を購入し、平時から測定することなどを提案しました。

# こんな保有地が、たくさん残されて 市土地開発公社、20年以上も遊休地のままの土地

9月議会一般質問で、私が問題にした土地開発公社の保有地の代表的な例を、紹介します。

## 高岡台3丁目



高岡台団地の中心に広がる2.4ヘクタールの広大な宅地。91～93年にかけて購入されました。その目的は「神戸中の新設校用地」とのことでしたが、神戸中は昨年、別の場所に移転新築されました。その価格は11億円、しかし実勢価格は半値近くに下がっているのでは？

## 西条8丁目

中央斎奉閣の東に、広大な空き地4600平方メートル。90～91年に購入。「博物館」とか「水道局」とかの候補地にと噂されたこともあったが、結局は目的は決まらずに空き地のまま。その簿価は3億2000万円だが、時価は大きく下がっている。



## 伊船工業団地



モータープールが撤退した跡地と、その周辺の土地10ヘクタールを93年から買い上げて、工業団地を造成したが、バブル崩壊後のため進出企業は無く、長い間空き地のままだった。土地代11億円で造成工事費11億円、合計22億円だが、実勢価格は9億円と言われている。2007年にやっと「賃貸」で企業が立地したが、買取の見通しは不透明である。

開発公社の長期保有地の購入時の価格は、合計でおよそ92億円。しかし地価下落により実勢価格は33億円ほどになっています。保有地が実勢価格で売れなかった場合、公社の損失はさらに膨らむこととなります。

# 子ども医療費無料化・市負担4億円

末松市長が9月議会に提案した「子ども医療費」の条例改正は、無料化の対象を「就学前（6歳）まで」から、「小学校卒業（12歳）まで」および「中学生（入院のみ）」に拡大するものです。（来年度から）

これを財政面からみると、現制度では市負担が1億6100万円、改定後は4億300万円、差し引き2億4200万円の予算増になります。

## 県が制度拡大すれば、市は中学生まで拡大できる

一方、三重県は鈴木知事が、同様に小学生までの年齢引き上げを検討しているとのことです。もし県が制度拡大すれば、市の負担増は半分になり、負担額は2億8200万円、予算増は1億2100万円ですみます。その「余裕分」を「中学生の通院分」無料化に当てても、市負担は4億円以内に収まります。私は議案質疑で、「市の負担増は、県の制度拡大があろうと無かろうと、市として決定した」ことを確認しました。その上で、「もし県の制度拡大が実現したら、市としては『余裕分』の財源を他に回さず、中学生まで年齢を引き上げることに使うべきだ」と提案しました。

---

## 今年のがが田のコメは豊作でした

1反の田んぼで、毎年コメを作っています。今年は4月の選挙が終わってから耕作にかかったので、よそより半月遅れの5月中旬にやっと田植えとなりました。ろくな準備もできず、文字どおりの「無農薬・無肥料」栽培、水だけはふんだんに入れましたが、あとは放ったらかしでした。（しょっちゅう畦の草刈りはしましたが。）

田植えに出遅れたことが幸いし、7月の台風、9月の台風にも被害はなく、カンカン照りの下、稲は順調に育ちました。9月13日に稲刈り、翌日に乾燥・籾摺りを終え、7俵の新米ができました。昨年は雑草がはびこり、収穫は6俵と不作でしたが、今年は「豊作」の部類です。いい加減な植え方をし隙間も多くあったので、もしきちんと植えていたら、もう1俵取れたのではと思います。その新米の味は「我田引水」、うちのコメが一番うまい！

今わが村でコメを作るのはわずか4軒のみですが、これからも「地産地消」の実践、田んぼを続けていこうと思います。

ずいそう



## しぶとい原発推進派勢力

鈴鹿市議会9月定例会に「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」という団体から、陳情書が出された。「低炭素社会の実現とエネルギー・環境問題解決を求める陳情書」というタイトルであるが、福島第一原発の事故が収まる見通しも立たないこの時期に、なぜこんな陳情を出したのか？「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」とは、どういう会なのか？

調べてみると、この「会」の設立は1996年4月、三重県内の経済団体や労働組合などが構成員である。今も津市に事務所をもち、りっぱな会報も年2回出している。一見、中立的な装いをしてはいるが、実はこの「会」は、原発推進のために中部電力が黒幕になって作ったものである。

### 県民的な大反対運動に対抗した中電の「推進団体」

1996年は、どういう年だったか。南島町（当時）芦浜に中電が原発建設を計画し、町が賛成・反対に割れていたなかで、反対勢力が県下で50万人署名運動（集まった署名は81万余）を大きく展開した年である。この大運動が情勢を動かし、翌97年三重県議会が原発論議の「凍結」を決議して、流れが変わった。この「会」は、県下に広がった原発反対の運動に危機感を抱いた中電が、県レベルで推進派を集めて巻き返しを図ろうと設立したのである。しかし流れは変わらず、2000年2月に当時の北川知事が、原発計画の「白紙撤回」を表明し、一応の決着をみた。

これで、三重県での原発計画はストップしたはずであるが、しかしこの「会」は解散などせず、その後も11年間休まず活動を継続している。すなわち「三重に原発」を諦めてはいないのである。

今回の「会」の陳情文をみると、前半は「エネルギー問題に関する県民的議論の展開」とか「省エネルギー」とか抽象的な言葉が並んでいるが、その本音は後半に出てくる。国に対しての要望として「国民が納得できる原子力発電所の安全指針の早期策定」、中電に対する要望として「安全指針に基づく原子力発電所の安全対策の徹底」を求めている。要するに、早く安全基準を作って原発の再稼働、運転継続、新規建設を決めてくれと懇願しているのである。国民の怒りをよそに、本当にどこまでも無反省な連中である。